

高齡化する中国帰国者

—多文化の背景を持つ高齢者への地域での支援の考察—

福山市立大学 氏名 牧田幸文 (008584)

キーワード：高齢中国帰国者・多文化・地域支援

1. 研究目的

本研究は、地域において高齡化する中国帰国者（中国残留孤児・残留婦人と配偶者）の支援にはどのようなニーズがあり、どのような支援が必要であるのかを提案することを目的としている。本発表では、第1に高齢中国帰国者の支援の取り組みについて明かにする。第2に多様な文化的背景を持つ高齢者の生活と地域支援についての問題と実践的手法を考察する。

2. 研究の視点および方法

現在、日本に永住帰国した中国残留孤児・中国残留婦人は72歳以上になり、高齡化と伴って医療や介護の利用が高まっている。しかし、後期高齡者となっている中国帰国者のニーズと個別の支援に焦点をあてた研究は少なく、地域ではどのようなニーズがあり支援が必要であるのかを明らかにすることが急務となっている。高齢中国帰国者の現在の生活には、帰国の遅れとその後のライフコースの結果が老後の生活と支援に強く影響を受けている。こうした背景を踏まえて、本研究では中国帰国者が地域生活で直面している問題と支援のあり方を考察する。日本では、2005年から地域密着型ケアシステムのもと、高齢者の「その人らしい暮らし」を継続するための支援が提案された。その中で、認知症になっても地域で、その人がこれまでの嗜好や生活パターンを継続できるような支援の取り組みが促進されている。こうした、個々の高齢者の「その人らしい暮らし」を継続させるための支援の取り組みは、多文化の背景を持つ高齢者に対しても行われているのかについて検討することが必要である。

そこで、多文化の背景を持つ高齢者への支援については、多文化国家であるアメリカでの近年の研究を参考に支援の実践に必要な理論的枠組みを考察する。本研究では、高齡化する中国帰国者のニーズと支援の方法を考察し、地域での多文化の背景を持つ高齢者支援を実践的に考察する。そのために本発表では、多文化の背景を持つ高齢者支援に関する文献のレビューを行い、当該分野の先行研究における議論を整理し、今後の課題を明らかにする。

3. 倫理的配慮

本研究を行うために、平成28年11月広島県社会福祉協議会、中国・四国中国帰国者支援・交流センター職員に研究調査方法の説明をし、同意を得た。その後、平成28年12月7日福山市立大学研究倫理審査委員会の倫理審査を受審し、承認された。「研究倫理指針」に従い、他説を引用する際や引用において細心の注意を払った。

4. 研究結果

中国帰国者とは、1972年の日中国交回復以降、日本へ帰国定住した中国残留孤児及び中国残留婦人とその家族のことである。厚生労働省の2016年統計によると、日本に永住帰国した中国帰国者の総数は6,719人である。さらに私費で帰国した人たちとその家族を含み、中国帰国者は全国で約10万人と推測される（蘭 2006：9）。2010年に厚生労働省によって行われた「中国残留邦人等実態調査」では、中国残留孤児・残留孤児の平均年齢は71.6歳となり、現在は後期高齢者となっている。中国帰国者の多くは、身体的・精神的・経済的な支援を必要としており、彼（女）らへの適切な支援の提供が緊急な課題となっている。地域での研究調査では、高齢化する中国帰国者の医療・介護のニーズが高まっていることが明らかになった（名和田 2006, 辻村 2009, 馬場田 2009, 牧田 2012）。しかし、高齢中国帰国者とその家族らが得る情報量の少なさ、帰国者とサービス提供者双方の言語の問題、介護サービスへのアクセスへの困難が指摘されている（名和田 2006：25, 辻村 2009：20, 牧田 2012：128）。また研究調査では、高齢帰国者への支援の提供は、中国語の対応ができるケアサービス事業所でのケアや医療・生活支援通訳と、利用が限定されていることが深刻な問題となっていることを指摘した。一方で、適切な介護サービス情報の提供には、帰国者自身が参加している日本語教室や自助団体が重要な役割を担っていることも明らかになった。しかし、自助団体の活動には地域差があること、帰国者の介護度が高くなり団体の参加ができない状況もみられた（牧田 2017）。研究調査から、身体介護が必要な帰国者には、介護に関する専門知識を持つ中国帰国者2世たちの支援や言語と文化を理解した専門職員が不可欠となっていることが示唆された。さらに先行研究では、ケア支援の担い手不足と地域コミュニティでの多文化支援の困難さが明らかになった。多文化の背景を持つ高齢者への支援は、アメリカにおける高齢者と多様な支援の実践と考察が参考になる。アメリカでは、人種・民族、ジェンダー、宗教、社会階級、コミュニティ、性的嗜好という高齢者の多様性に介護者たちが配慮することで、ニーズに合わせた支援の提供を目指している（Jackson 1989, Campinha-Bacote 2002, Mehrotra and Wagner 2009）。日本でもこうした高齢者の多様性を考慮した支援についての提案と支援に関する研究とその蓄積は必要であると考えられる。

5. 考察

高齢化する中国帰国者のニーズ調査はまだ少なく、地域に限定されているため、今後も研究調査とその結果の集積が必要であると考えられる。高齢中国帰国者への介護や支援に関する情報提供は、日本語教室や自助団体等が重要な役割を担っている。一方で介護する側には中国語と中国の文化を理解した介護者が少ないことが先行研究から明らかになった。多文化に配慮した高齢者支援を実践的に行っているアメリカの先行研究を参考とすることで、今後日本で増加するであろう多文化の背景を持つ高齢者への支援体制の形成に貢献することができると思われる。